

3.11東日本大震災から13年 能登半島地震 (今年1月1日)

生活再建・復興支援の拡充を

東日本大震災から今年11日で13年目を迎えました。犠牲になられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災者のみなさんに心からのお見舞いを申し上げます。あわせて、今年1月1日に起きた能登半島地震で、犠牲になられた方々に哀悼の意を表します。

東日本大震災の被災者2万9千人をこえる方々がいまでも厳しい避難生活を送っています。また、被災地のみなさんは、生活再建と復興への努力をねばり強く続けています。

被災地からは、甚大な被害に加え、深刻な不漁、新型コロナウイルス禍、物価高騰の「四重苦だ」という痛切な声が上がリ、復活した水産加工業者や旅館などが借金で立ちゆかなくなることも起きています。被災者の高齢化や孤立・孤独死など新たな困難に対して、心のケアやコミュニティーの維持・継続などへの支援が必要です。

被災者の状況に応じた支援に中長期的に取り組んでいくことが求められているにもかかわらず、政府が支援策の縮小・打ち切りを進めるなど、とんでもありません。

国が責任を果たすべき

日本共産党は、被災者の暮らしと生業（なりわい）の再建、被災地の復興のための支援拡充など、国が責任を果たすことを強く求めます。

被災地無視の岸田自公政権許すな 日本共産党

復興費の軍事費「転用」やめよ

岸田政権は23年6月、軍事費増額の財源として、東日本大震災の復興費（復興特別所得税）を「転用」すること決め、すでに軍事費として使い続けています。

この2年間で2兆5千億円も増やし、増額分の財源の一つとして復興費を充てようとしています。復興特別所得税は2013年から2037年末まで25年間の期限措置として、所得税額に2・1%を

上乗せして徴収するものです。震災復興目的で国民から徴収した税金を復興費の約半分を軍事費に転用するのはどこから見ても「目的外使用」で許されません。

被災者の生活支援、産業再生、地域復興のための支援を拡充するべきです。

「原発回帰」やめ「原発ゼロ」の日本へ

世界最悪レベルの東京電力福島第一原発事故から13年。重大事故の深刻な被害は今も続き、多くの人たちが故郷を奪われ、今も数万人が避難を余儀なくされています。増え続ける放射能汚染水の根本的な解決策がとられないなか、政府・東電は昨夏、漁業関係者や三陸沿岸の自治体などの反対や懸念を無視して「アルプス処理水」を基準値未満に薄めて海に放出する計画を強行しました。建屋外への高濃度汚染水漏れや、汚染廃液飛散などのトラブルが続出

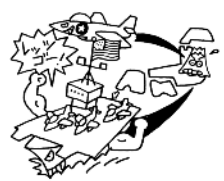


しています。

能登半島地震でも、志賀原発、柏崎刈羽原発で深刻なトラブルが相次ぎ、地震で道路が寸断されるなど「避難計画」が「絵にかいた餅」にすぎないことが明らかになりました。

ところが岸田政権は、原発事故の甚大な被害と福島県民の苦難をなかつたことのようにして、原発再稼働、老朽原発運転延長など「原発回帰」に突き進んでいます。

地震・津波国の日本で原発を稼働させることは許されません。「原発ゼロ」の日本こそ目指すべき道です。



災害から国民の命と財産を守る政治に変えましょう

2024年3月号外 日本共産党の見解を紹介します。



発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

金権腐敗事件追及のスクープ連発
「しんぶん赤旗」の申し込みは→

「しんぶん赤旗」をお読みください。●毎日の日刊紙は月3497円。
●毎週1回の日曜版は月930円。●電子版も発行しています。

